

進捗報告書（資金分配団体）

事業名:	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築
資金分配団体:	公益財団法人佐賀未来創造基金 一般財団法人未来基金ながさき
実行団体数:	佐賀県 5 団体、長崎県 3 団体
実施時期:	2020年8月～2021年3月
事業対象地域:	佐賀県、長崎県
事業対象者:	福祉分野（介護・医療・障がい者施設） 外国人分野（労働者および家族）

Version 1.0

日付： 2021年9月27日

I. 事業概要

事業概要
両県における社会的弱者である「福祉」「外国人」の課題解決のため、まずは、本事業1年目で環境整備を実施する。福祉分野では、地域の居場所のオンライン化のためのハード整備、食事等の宅配等実施のため地域連携、困窮者の住居支援を実施する。又、外国人分野では、希少言語への人的・システムの対応と、災害時の外国人日本語支援ネットワークづくりのためのWi-Fi整備や地域連携をする。自らの組織だけでは、解決できない問題に対して、我々は外部より、客観的な助言と、休眠預金による助成を活用し、再構築支援を推進し、持続可能な事業へ再生することを目指している。

II. 進捗報告の概要

総括
想定した事業概要を達成できる実行団体が、各県ごと、分野ごとバランスよく採択できた。事業についても、個別では進捗はあるものの全体としては、コロナ感染が当初想定よりも長期化・拡大化している中ではあるものの成果をだす活動ができてきている状況である。特に外国人分野については、全国と比較しても遜色ない指標である言語カバー率が実現しつつあるのがトピックスである。

III. 活動実績

資金支援

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
<p>（福祉分野）</p> <ul style="list-style-type: none">環境整備実行団体導入数：100%感染対策設置実行団体導入数：100%テスト地域における利用者導入率：30%食事提供5施設居住紹介20件 <p>（外国人分野）</p> <ul style="list-style-type: none">ネットワーク団体数：10団体研修参加者延べ数：150人環境改善・衛生用品：400セット言語カバー率95%	<p>福祉分野については、コロナ感染拡大という状況もあり、それぞれの指標達成に苦戦している。それぞれの団体についても、本助成期間での達成が難しい場合でも、終了後自己資金を活用し、当初目標を達成する意欲があるので、継続支援をしたいと考えている。</p> <p>外国人分野については、概ね計画通りの達成をみせている。一点コロナ感染拡大という状況下であるため、研修という人が集まる場については、未達の可能性が高い状況である。オンラインへの切り替えなども進めているが、特に佐賀県においては、2021年8月の災害によるダメージや影響もあり、苦慮している状況である。しかしながら、福祉分野と同様に、終了後の達成という点ではあきらめずに進めている。</p> <p><進捗状況></p> <p>（福祉分野）</p> <ul style="list-style-type: none">環境整備実行団体導入数：95%（通常参加団体に対して）感染対策設置実行団体導入数：100%テスト地域における利用者導入率：0%食事提供：2施設居住紹介：30件 <p>（外国人分野）</p> <ul style="list-style-type: none">ネットワーク団体数：（11団体）研修参加者延べ数：115名（うちWEB参加者15名）環境改善・衛生用品：250セット言語カバー率：95%

購入物品が「セット」ではなく単品によるもの（マスクの場合購入数が50

実行団体名	進捗状況	概要
一般社団法人九州ケーターリング協会	遅延あり	福祉施設、高齢者への食事支援を計画し、様々なネットワークを活用し、福祉施設への提案営業活動を実施していた。いくつかの施設では具体的な話になるところまでいったもののその都度感染拡大をうけて、外部との面談を遮断する施設が多く、予定通り進捗をすることができなかった。しかしながら、それら関係性を作る活動をしてきた成果をうけて、令和3年8月豪雨における福祉施設と、その周辺高齢者住民への食事支援という実績がうまれた。この事例を元に今後福祉施設の食事関連の支援が広まるものとうけている。結果として、本助成期間は、種まきの期間となった点は、本団体にとっては有効な活用であったと感じている。
公益財団法人佐賀県国際交流協会	計画通り	ベトナム語・インドネシア語・タガログ語・ネパール語の4言語（いわゆる希少言語）について、本助成金を活用した人員配備については、予定通り採用ができた。また、それをふまえた情報発信についても、コロナの情報や、令和3年8月豪雨の情報など、これまで緊急時に対応できなかった4言語の住民の方に、適切かつスピーディーに情報をおくることができた点は大きな成果である。
佐賀県地域共生ステーション連絡会	遅延あり	コロナ禍におけるITとリアルなハイブリッド化を、福祉分野で目指す全国初の取り組みであった。一つ目の目標であった福祉施設内職員についてのハイブリッド化については大きく進み成果もでている状況である。具体的には、これまではリアルでの集合型研修やセミナーでのやりとりであった点に、タブレットを活用したオンライン学習やオンラインセミナーなどを併用するモデルが稼働し、多くの職員がこれまでふれることがなかった情報にふれ、施設のレベル向上に寄与している。二つ目の目標は、ご利用者とのやりとりのハイブリッド化であったが、いくつかのヒヤリングや提案などをしたものの、結果としては成果につながることはできなかった。今後も自己資金を活用し、この分野も成果をだすようしていく計画である。
NPO法人Treasures of The Planet	計画通り	長崎大学多文化共生グループとの共同事業であり、在住外国人に対する多言語対応アンケートの作成・実施・解析まで概ねスムーズに進めることができたが、情報収集は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛要請の影響を受けた（期間延長で対応）。多言語対応HP制作・公開も計画通りに進み、県内の行政機関、社会福祉協議会、アンケート協力企業、技能実習生斡旋企業等へPRを実施した。今後は、外国人が日本に移住する際の困り事解消に向けた内容（気象庁長崎气象台と連携した災害情報、税金等）を追加し、HPのアップデートを行う。
特定非営利活動法人 ナガサキリハビリテーションネットワーク	計画通り	新型コロナウイルス禍における災害発生に向けた避難所運営研修会は、無事に開催することができた。しかし、長崎県内の感染拡大による開催日の変更、参加人数縮小、オンライン配信実施、研修物品の納入遅延・購入品変更と、当初の想定と異なるものとなった。一方で、感染症蔓延時を見越した有参加者の研修は全国的に例が少なく、開催したこと自体が大きな意義を持ち、貴重な先行事例を生み出すことができた。事業完了までに、本研修会を元にした避難場運営マニュアルの策定（外国語対応の情報を含む日本語版）をし、公開した上で発災時の支援を行う。
一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所	遅延あり	従来のタイ人ネットワークの横展開として、ミャンマー・スリランカのネットワーク構築を目指して進め、SNSでの情報発信を体制ができた点は成果である。一方で、コロナ感染拡大や、佐賀の災害対応があり、当初計画していた「文化理解講座」「災害マニュアル」については整備実施ができない見込みである。終了後も自己資金を活用し継続実施を目標としている。
特定非営利活動法人フリースクールクレイン・ハーバー	遅延あり	提携先の「あさひ日本語学校」とは綿密なやり取りをしており、半期進捗報告までに3名（目標10名）が受講した。受講対象者は県内全域であるが、新型コロナウイルス感染拡大により現地訪問（行政各所、社会福祉協議会など）によるPRに時間がかかり周知が不十分であった。また、受講する在住外国人が単身者のみであることから、事業計画にある子育て支援の部分が実施されていない。スクールカウンセラー等とも連携し、親だけでなく小学生～高校生側からもアプローチをして、ニーズの掘り起こしを図ることとしている。
一般社団法人 すまいサポートさが	計画通り	社会的に孤立した住宅確保困難な方への入居支援・入居後支援を計画し活動する中で、経済状況など外的状況が起因し、当初年間目標である20名を事業半ばでクリアに、事業終わりには、目標の200%程度達成できる状況となった。定量での達成のみならず、入居後支援など質についてもさらなるブラッシュアップをすすめ、大きな成果としていく予定である。

非資金的支援（資金分配団体の伴走支援活動）

活動	進捗状況	概要
事前評価	計画通り	審査時における多面的評価という点において、外部の専門家なども交えて、事業計画書・資金計画書を確認し、実現性など評価を実施した。
月1回の確認と助言	計画通り	毎月一回、リアルとオンラインを併用しながら、事業進捗と助言をくりかえした長崎・佐賀の合同開催や、外国人分野での共同開催など、自組織以外の事業進捗にふれることによる気付けの機会を創出し、結果事業進捗への貢献と、事業外での連携などが進んだ。
実施状況・事例の共有に資する情報公開	計画通り	HP・FBなどを通じて、実行団体ともに、情報公開につとめたメディアの取材などもあり、各県での発信は十分にできたものと考えている。
事後評価		

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>当初計画のアフターコロナの世界における福祉分野・外国人分野の新しい生活様式にあわせた事業実現を目指していたが、全てにおいて計画通りとはいかない結果となった。想定以上のコロナの長期化や、それによるリスクマネジメントや県民の精神的な影響などもあり、実現できていない部分もあると感じている。</p> <p>一方で、その中でも成果は多くあり、例えば佐賀県における外国人言語化カバー率97%という全国で類を見ないカバー状況と、それらに対するコロナや災害などの情報発信という大きなモデルができた点や、福祉施設内におけるITとリアルのハイブリッド研修・セミナー・情報共有体制を、資本が違う団体がつながった点もモデルとなる事業である。</p> <p>いくつかの課題については事業終了後も地域のため継続支援をしながら、3年後の大きな成果につなげたいと考える。</p>

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥31,500,000	¥18,500,000	¥50,000,000	¥47,000,000	94%
	管理的経費	¥5,550,000	¥3,270,000	¥8,820,000	¥6,800,000	77%
プログラム・オフィサー関連経費		¥1,511,100	¥1,488,900	¥3,000,000	¥2,000,000	67%
合計		¥38,561,100	¥23,258,900	¥61,820,000	¥55,800,000	90%
補足説明		<p>管理的経費について、当初計画の東京からの専門家派遣などがコロナの影響もあり延期となりましたので、執行率が現在は低いです。代替として、当初は1期募集のみで予定していた公募が2期目の募集となり、その採択事業の終了が、当初より4ヶ月程度延期されたため、管理的経費（旅費など）の利用期間を延長することで、執行率100%近い状況になると想定している。</p>				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応

VII. その他

自由記述

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	2020/8/12の佐賀新聞に採択内容が掲載されました。（ https://www.saga-s.co.jp/articles/-/560158 ）
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的を開催されていますか。	はい	